

東大和市税条例等の一部を改正する条例

(東大和市税条例の一部改正)

第1条 東大和市税条例(昭和26年条例第7号)の一部を次のように改正する。

第15条の4第1項中「交付」の次に「(法第382条の4に規定する当該証明書に住所に代わる事項の記載をしたものの交付を含む。)の」を加える。

第30条第4項を次のように改める。

4 前項の規定は、前年分の所得税に係る第33条の3第1項に規定する確定申告書に特定配当等に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定配当等に係る所得の金額については、適用しない。

第30条第6項を次のように改める。

6 前項の規定は、前年分の所得税に係る第33条の3第1項に規定する確定申告書に特定株式等譲渡所得金額に係る所得の明細に関する事項その他施行規則に定める事項の記載があるときは、当該特定株式等譲渡所得金額に係る所得の金額については、適用しない。

第31条の7第1項第5号中「(所得税法施行令の一部を改正する政令(平成20年政令第155号)附則第13条第2項の規定によりなおその効力を有するものとされる改正前の所得税法施行令第217条第1項第2号及び第3号に規定する民法法人を含む。)」を削る。

第31条の9第1項中「特定配当等申告書」及び「特定株式等譲渡所得金額申告書」を「確定申告書」に改め、同条第2項中「申告書に係る年度分の個人の都民税」を「確定申告書に係る年の末日の属する年度の翌年度分の個人の都民税」に改める。

第33条の2第1項ただし書中「所得税法第2条第1項第33号の4に規定する源泉控除対象配偶者」を「所得割の納税義務者(前年の合計所得金額が900万円以下であるものに限る。)の法第314条の2第1項第10号の2に規定する自己と生計を一にする配偶者(前年の合計所得金額が95万円以下であるものに限る。))で控除対象配偶者に該当しないもの」に改める。

第33条の3の2の見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改め、同条第1項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 所得割の納税義務者(合計所得金額が1,000万円以下であるものに限る。)の自己と生計を一にする配偶者(法第313条第3項に規定する青色事業専従者に該当するもので同項に規定する給与の支払を受けるもの及び同条第4項に規定する事業専従者に該当するものを除き、合計所得金額が133万円以下であるものに限る。次条第1項において同じ。)の氏名

第33条の3の3の見出し中「扶養親族申告書」を「扶養親族等申告書」に改め、

同条第1項中「であつて、」の次に「特定配偶者（所得割の納税義務者（合計所得金額が900万円以下であるものに限る。）の自己と生計を一にする配偶者（退職手当等（第46条に規定する退職手当等に限る。以下この項において同じ。）に係る所得を有する者であつて、合計所得金額が95万円以下であるものに限る。）をいう。第2号において同じ。）又は」を、「控除対象扶養親族」の次に「であつて退職手当等に係る所得を有しない者」を加え、同項中第3号を第4号とし、第2号を第3号とし、第1号の次に次の1号を加える。

(2) 特定配偶者の氏名

第43条第9項中「第321条の8第60項」を「第321条の8第62項」に、「同条第60項」を「同条第62項」に改め、同条第15項中「第321条の8第69項」を「第321条の8第71項」に改める。

第46条の6中「第2条第4項ただし書」を「第2条第3項ただし書」に改める。

第59条の2第1項中「の手数料」を「（法第382条の4に規定する固定資産課税台帳に住所に代わる事項の記載をしたものの閲覧を含む。）の手数料」に改める。

第59条の2の2第1項中「交付」の次に「（法第382条の4に規定する当該証明書に住所に代わる事項の記載をしたものの交付を含む。）の」を加える。

付則第7条の3の2第1項中「令和15年度」を「令和20年度」に、「令和3年」を「令和7年」に改める。

付則第10条の2中第25項を第27項とし、第24項を第26項とし、第23項を第24項とし、同項の次に次の1項を加える。

25 法附則第15条第44項に規定する固定資産税の課税標準に係る市の条例で定める割合は、4分の3とする。

付則第10条の2中第22項を第23項とし、第2項から第21項までを1項ずつ繰り下げ、第1項の次に次の1項を加える。

2 法附則第15条第2項第5号に規定する市の条例で定める割合は、5分の4とする。

付則第10条の3第9項中「熱損失防止改修住宅」を「熱損失防止改修等住宅」に、「熱損失防止改修専有部分」を「熱損失防止改修等専有部分」に、「熱損失防止改修工事」を「熱損失防止改修工事等」に改め、同条第11項中「特定熱損失防止改修住宅又は」を「特定熱損失防止改修等住宅又は」に、「特定熱損失防止改修住宅専有部分」を「特定熱損失防止改修等住宅専有部分」に、「熱損失防止改修工事」を「熱損失防止改修工事等」に改める。

付則第16条の3第2項を次のように改める。

2 前項の規定のうち、租税特別措置法第8条の4第2項に規定する特定上場株式

等の配当等（以下この項において「特定上場株式等の配当等」という。）に係る配当所得に係る部分は、市民税の所得割の納税義務者が前年分の所得税について特定上場株式等の配当等に係る配当所得につき同条第1項の規定の適用を受けた場合に限り適用する。

付則第17条の2第3項中「、第37条の8又は第37条の9」を「又は第37条の8」に改める。

付則第18条の3の2第4項を次のように改める。

- 4 前項後段の規定は、特例適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第33条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

付則第18条の3の3第4項を次のように改める。

- 4 前項後段の規定は、条約適用配当等に係る所得が生じた年分の所得税に係る第33条の3第1項に規定する確定申告書に前項後段の規定の適用を受けようとする旨の記載があるときに限り、適用する。

付則第18条の3の3第6項中「年の翌年の4月1日の属する年度分の」を「年分の所得税に係る」に、「条約適用配当等申告書にこの項」を「確定申告書にこの項」に改め、「（条約適用配当等申告書にこれらの記載がないことについてやむを得ない理由があると市長が認めるときを含む。）」を削り、「第2章第1節第5款」を「同款」に改める。

付則第18条の7の4を削る。

付則第18条の12を付則第18条の13とし、付則第18条の11の次に次の1条を加える。

（法附則第15条第44項の条例で定める割合）

第18条の12 法附則第15条第44項に規定する都市計画税の課税標準に係る市の条例で定める割合は、4分の3とする。

付則第22条の7中「付則第20条」を「付則第19条、第20条」に改める。

付則第22条の8中「第15項から第19項まで、第21項、第22項、第26項、第29項、第33項から第35項まで、第37項から第39項まで、第42項若しくは第43項」を「第14項から第18項まで、第20項、第21項、第25項、第28項、第32項から第36項まで、第39項、第40項若しくは第44項」に改める。

（東大和市税条例等の一部を改正する条例の一部改正）

第2条 東大和市税条例等の一部を改正する条例（令和3年条例第23号）の一部を次のように改正する。

第1条のうち、東大和市税条例第33条の3の3第1項の改正規定中「控除対象

扶養親族を除く」を「年齢16歳未満の者」を「扶養親族（」の次に「年齢16歳未満の者又は」を加え、「有しない者を除く」を「有する者」に改める。

附則第2条第2項中「の規定中個人の市民税に関する部分」を「第21条第2項及び第33条の3の3第1項並びに付則第5条第1項の規定」に改める。

#### 附 則

(施行期日)

第1条 この条例は、公布の日から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

(1) 第1条中東大和市税条例第33条の3の2の見出し及び同条第1項並びに第33条の3の3の見出し及び同条第1項の改正規定並びに同条例付則第7条の3の2第1項及び付則第17条の2第3項の改正規定並びに同条例付則第18条の7の4を削る改正規定並びに第2条の規定（次号に掲げる改正規定を除く。）並びに附則第3条第1項及び第2項の規定 令和5年1月1日

(2) 第1条中東大和市税条例第30条第4項及び第6項、第31条の9第1項及び第2項、第33条の2第1項ただし書並びに第46条の6の改正規定並びに同条例付則第16条の3第2項、付則第18条の3の2第4項並びに付則第18条の3の3第4項の改正規定並びに同条第6項の改正規定（「第2章第1節第5款」を「同款」に改める部分を除く。）の改正規定並びに第2条中東大和市税条例等の一部を改正する条例附則第2条第2項の改正規定並びに附則第3条第3項の規定 令和6年1月1日

(3) 第1条中東大和市税条例第15条の4第1項、第59条の2第1項及び第59条の2の2第1項の改正規定並びに次条並びに附則第4条第4項及び第5項の規定 民法等の一部を改正する法律（令和3年法律第24号）附則第1条第2号に掲げる規定の施行の日

(納税証明書に関する経過措置)

第2条 前条第3号に掲げる規定による改正後の東大和市税条例第15条の4第1項（地方税法（昭和25年法律第226号）第382条の4に係る部分に限る。）の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第20条の10の規定による証明書の交付について適用する。

(市民税に関する経過措置)

第3条 第1条の規定による改正後の東大和市税条例（以下「新条例」という。）第33条の3の2第1項の規定は、附則第1条第1号に掲げる規定の施行の日（以下この項及び次項において「1号施行日」という。）以後に支払を受けるべき第33条の3の2第1項に規定する給与等について提出する同項及び同条第2項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき第1条の規定による改

正前の東大和市税条例（次項において「旧条例」という。）第33条の3の2第1項に規定する給与等について提出した同項及び同条第2項に規定する申告書については、なお従前の例による。

2 新条例第33条の3の3第1項の規定は、1号施行日以後に支払を受けるべき所得税法（昭和40年法律第33号）第203条の6第1項に規定する公的年金等（同法第203条の7の規定の適用を受けるものを除く。以下この項において「公的年金等」という。）について提出する新条例第33条の3の3第1項に規定する申告書について適用し、1号施行日前に支払を受けるべき公的年金等について提出した旧条例第33条の3の3第1項に規定する申告書については、なお従前の例による。

3 附則第1条第2号に掲げる規定による改正後の東大和市税条例の規定中個人の市民税に関する部分は、令和6年度以後の年度分の個人の市民税について適用し、令和5年度分までの個人の市民税については、なお従前の例による。

（固定資産税に関する経過措置）

第4条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中固定資産税に関する部分は、令和4年度以後の年度分の固定資産税について適用し、令和3年度分までの固定資産税については、なお従前の例による。

2 新条例付則第10条の2第2項の規定は、令和4年4月1日以後に取得される地方税法等の一部を改正する法律（令和4年法律第1号）第1条の規定による改正後の地方税法（次項において「新法」という。）附則第15条第2項に規定する施設又は設備に対して課する令和5年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

3 新条例付則第10条の2第25項の規定は、令和4年4月1日以後に指定される新法附則第15条第44項に規定する貯留機能保全区域（次条第2項において「貯留機能保全区域」という。）内にある土地に対して課する令和5年度以後の年度分の固定資産税について適用する。

4 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の東大和市税条例第59条の2第1項（地方税法第382条の4に係る部分に限る。）の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第382条の2の規定による固定資産課税台帳（同条第1項ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）の閲覧について適用する。

5 附則第1条第3号に掲げる規定による改正後の東大和市税条例第59条の2の2第1項（地方税法第382条の4に係る部分に限る。）の規定は、同号に掲げる規定の施行の日以後にされる同法第382条の3の規定による証明書（同条ただし書の規定による措置を講じたものを含む。）の交付について適用する。

（都市計画税に関する経過措置）

第5条 別段の定めがあるものを除き、新条例の規定中都市計画税に関する部分は、

令和4年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和3年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。

- 2 新条例付則第18条の12の規定は、令和4年4月1日以後に指定される貯留機能保全区域内にある土地に対して課する令和5年度以後の年度分の都市計画税について適用する。

令和4年第3回定例会  
第 号議案資料

東大和市税条例等の一部を改正する条例

## 東大和市税条例等の一部改正について

### 1 改正趣旨

令和4年度税制改正による地方税法等の改正に伴い、市税条例等の規定の整備を行う。

### 2 主な改正内容

＜住宅借入金等特別税額控除（住宅ローン控除）の延長・見直し＞

所得税の住宅借入金等特別税額控除の適用者について、所得税額から控除しきれなかった額を、所得税の課税総所得金額等の控除限度額の範囲内で、個人住民税額から控除する措置を令和7年居住分まで延長する。

なお、控除限度額については、消費税率引上げによる需要平準化対策が終了したことから、所得税の課税総所得金額等の7%（最高13万6,500円）から5%（最高9万7,500円）に引き下げる。

	改正前	改正後
居住年	平成26年4月～令和3年12月	令和4年1月～令和7年12月
控除限度額	所得税の課税総所得金額等の7% （最高13万6,500円）	所得税の課税総所得金額等の5% （最高9万7,500万円）

### 3 概要説明

#### （1）各条の改正概要

##### ア 第1条による改正（東大和市税条例の一部改正）

条文	改正概要
第15条の4（納税証明書の交付手数料）	住所が明らかにされることにより、人の生命又は身体に危害を及ぼすおそれがある場合等において、証明書に住所に代わるものとして総務省令で定める事項を記載したものを交付しなければならないこととする地方税法の改正に伴う改正
第30条（所得割の課税標準）	特定配当等に係る総合課税又は分離課税を、確定申告書の記載によってのみ適用するための改正
第31条の7（寄附金税額控除）	公益社団法人及び公益財団法人に対する寄附金税額控除について、平成26年度から7年の経過措置の終了に伴う改正
第31条の9（配当割額又は株式等譲渡所得割額の控除）	特定配当等に係る総合課税又は分離課税がある場合の特別徴収税額の税額控除を、確定申告書の記載によって行う改正
第33条の2（市民税の申告）	公的年金等受給者の住民税申告義務に係る規定の整備等
第33条の3の2（個人の市民税に係る給与所得者の扶養親族等申告書）	給与所得者の扶養親族申告書の記載事項に一定の配偶者の氏名を追加する改正



条文	改正概要
第33条の3の3（個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書）	公的年金等受給者のうち、一定の配偶者等を有する者について、扶養親族等申告書の提出義務を追加する改正等
第43条（法人の市民税の申告納付）	地方税法の改正に伴う引用条項の整理
第46条の6（特別徴収税額の納入の義務等）	地方税法施行規則の改正に伴う引用条項の整理
第59条の2（固定資産課税台帳の閲覧の手数料）	住所が明らかにされることにより、人の生命又は身体に危害を及ぼすおそれがある場合等において、固定資産課税台帳に住所に代わるものとして総務省令で定める事項を記載したものを閲覧に供しなければならないこととする地方税法の改正に伴う改正
第59条の2の2（固定資産課税台帳に記載されている事項の証明書の交付手数料）	住所が明らかにされることにより、人の生命又は身体に危害を及ぼすおそれがある場合等において、固定資産課税台帳の記載事項証明書に住所に代わるものとして総務省令で定める事項を記載したものを交付しなければならないこととする地方税法の改正に伴う改正
付則第7条の3の2	住宅借入金等特別税額控除の延長・見直し（令和7年居住分まで延長・控除限度額の引下げ）に伴う改正
付則第10条の2（法附則第15条第2項第1号等の条例で定める割合）	特定都市河川浸水被害対策法に基づき、河川に隣接する低地等のうち、都市浸水の拡大を抑止する効用があるものとして貯留機能保全区域の指定を受けた土地について、「わがまち特例」（固定資産税の軽減のための課税標準の特例措置）の対象に加える規定の新設等
付則第10条の3（新築住宅等に対する固定資産税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）	省エネ改修工事を行った住宅に係る特例の拡充等に伴う改正
付則第16条の3（上場株式等に係る配当所得等に係る市民税の課税の特例）	申告分離課税を、所得税での適用がある場合に限り適用するための改正
付則第17条の2（優良住宅地の造成等のために土地等を譲渡した場合の長期譲渡所得に係る市民税の課税の特例）	地方税法の改正に伴う引用条項の整理
付則第18条の3の2（特例適用利子等及び特例適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例）	特例適用配当等の申告方式の選択に係る規定の整備

条文	改正概要
付則第18条の3の3（条約適用利子等及び条約適用配当等に係る個人の市民税の課税の特例）	条約適用配当等の申告方式の選択に係る規定の整備等
付則第18条の7の4（新型コロナウイルス感染症等に係る住宅借入金等特別税額控除の特例）	住宅借入金等特別税額控除の延長・見直しに伴う条の削除
付則第18条の12（法附則第15条第44項の条例で定める割合）	特定都市河川浸水被害対策法に基づき、河川に隣接する低地等のうち、都市浸水の拡大を抑止する効用があるものとして貯留機能保全区域の指定を受けた土地について、「わがまち特例」（都市計画税の軽減のための課税標準の特例措置）の対象に加える規定の新設
付則第18条の13（改修実演芸術公演施設に対する都市計画税の減額の規定の適用を受けようとする者がすべき申告）	付則第18条の12の新設に伴い、同条から条繰下げ
付則第22条の7	読替準用に関する規定の整備
付則第22条の8	地方税法の改正に伴う引用条項の整理

イ 第2条による改正（東大和市税条例等の一部を改正する条例（令和3年条例第23号）の一部改正）

条文	改正概要
第33条の3の3（個人の市民税に係る公的年金等受給者の扶養親族等申告書）	公的年金等受給者のうち、一定の配偶者等を有する者について、扶養親族等申告書の提出義務を追加する改正
改正附則第2条（市民税に関する経過措置）	経過措置について規定の整備

（2）改正附則の概要

条文	概要
附則第1条（施行期日）	条例の施行期日
附則第2条（納税証明書に関する経過措置）	納税証明書の適用区分
附則第3条（市民税に関する経過措置）	市民税の適用区分
附則第4条（固定資産税に関する経過措置）	固定資産税の適用区分

条文	概要
附則第5条（都市計画税に関する経過措置）	都市計画税の適用区分